太平洋戦争開戦から81年

# 再び戦争への道を歩まないで

軍拡泛

12月8日は、日本が侵略戦争をアジア太平洋全域に広げた太平洋戦争 開戦から81年です。この戦争でアジア2000万人以上、日本の310万人 以上の命が奪われました。その反省の上に制定された日本国憲法は、 戦争を放棄し、自由と民主主義、基本的人権の保障を明記しました。 この憲法を踏みにじるような大軍拡が、進められようとしています。



岸田政権は、年内に「安保3文書」改定を閣議決定 しようとしています。軍事費(防衛費)を2倍に増額 し、「敵基地攻撃能力」(反撃能力)保有を認める内 容です。敵基地攻撃能力とは、「敵」が攻撃に「着手」 したと政府が判断すれば、自衛隊が相手を攻撃できる という考え方で、国際法違反の先制攻撃を可能にしま

す。攻撃対象は基地だけでなく、首都の中枢(「指揮 統制機能等」)も含みます。

2015年に成立した安保法制(戦争法)の適用下では、米軍が攻撃されるおそれがあると政府が判断したら、自衛隊も米軍と共に「敵」を先制攻撃・全面攻撃できるようになります。

# ミサイルを多数配備 日本が戦場になる危険が

その態勢づくりのため、射程1600kmの米国製トマホークミサイルの購入や、長射程ミサイルを1500基も配備するなど、大軍拡を進めようとしています。沖縄

はじめ南西諸島に集中配備し、米軍と共に中国を攻撃 する態勢を強める計画です。軍拡競争を激化させ、戦 争の危険を高める道です。

## 軍事費を暮らしに回せば…

#### 子音7・粉音

大学授業料の 無償化



4386億円

小中学校の給食」

1.8兆円

#### 年金

受給者全員に 年12万円増額



4兆 8612億円

## 医療

自己負担(1~3 割)をゼロに



5兆 1837億円

## 軍事費2倍「国民が負担」

軍事費2倍、5~6兆円の増額と言えば、一人当たり5万円の増税分です。大軍拡方針を検討している「有識者会議」が「(財源は)国民全体で負担する」と議論しているように、私たちに大増税や社会保障費削減がのしかかることは必至です。

憲法9条で 平和外交を 平和に必要なのは、「アメリカと共に戦争する準備」ではなく、憲法9条を活かした外交です。全ての関係国が参加し、紛争を話し合いで解決する仕組み作りに、日本は努力すべきです。核兵器禁止条約に参加し、核兵器廃絶をリードすべきです。

## 日本平和委員会

2022年12月発行

一人ひとりの平和の願いをもとに行動する平和NGOです「平和新聞」(旬刊)、「平和運動」(月刊) 発行中 http://j-peace.org/ (t) f

